

1 検討会の背景

○防災本部の大規模災害対応力を強化するため、消防庁では取り組みを進めてきた。

- ・「石油コンビナートの防災アセスメント指針」の改定(平成25年3月)
- ・「石油コンビナート等防災本部の機能強化のための訓練の充実について」(平成27年3月30日付け消防特第44号)

○一定期間が経過し、各防災本部の取り組みがどのように変わったかの確認が必要であり、また、優良な事例があれば、有識者等の意見を添えて、水平展開していくことが、防災本部の機能強化に有意義。

2 検討会の概要

- (1)石油コンビナート等防災計画に関する調査分析
- (2)石油コンビナート等防災本部の防災訓練に関する調査分析

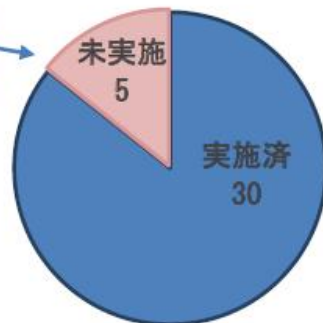


3 防災計画の現状(抜粋)

アセスメント指針の改定以降、石油コンビナート等防災計画の災害想定や、災害想定に基づく予防対策・応急体制が、東日本大震災やその後が発生した大規模災害を反映したものとなっているか確認した。

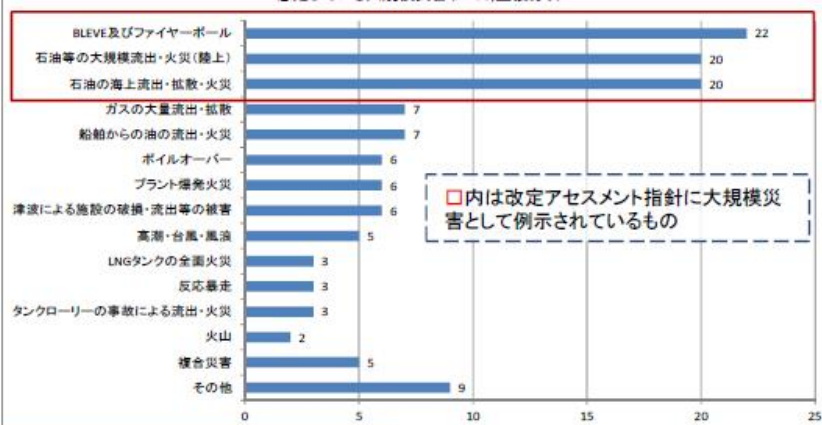
アセスメント指針の改定以降における災害想定の見直し状況

※未実施の5本部においても見直しを予定している



ほとんどの防災本部が災害想定の見直しを実施している

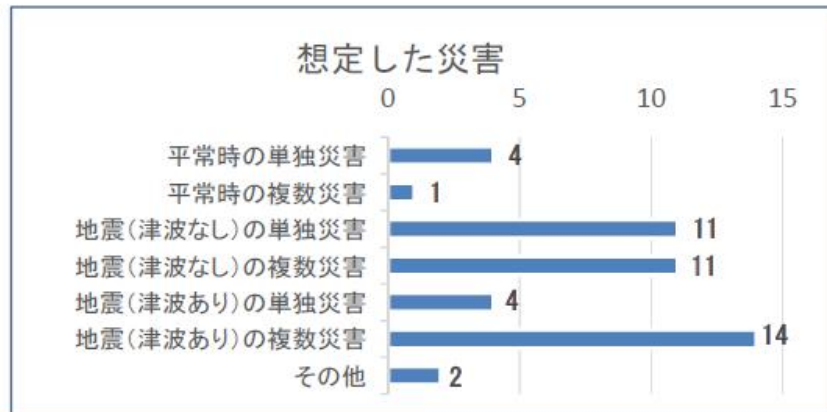
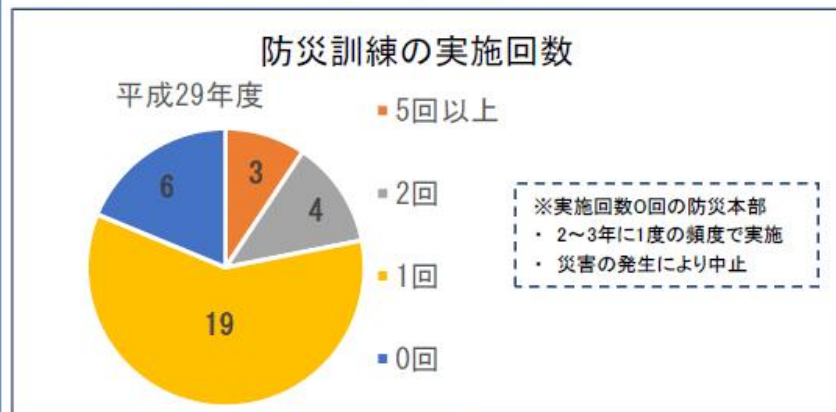
想定している大規模災害(N=35,重複あり)



□内は改定アセスメント指針に大規模災害として例示されているもの

4 防災訓練の現状(抜粋)

石油コンビナート等防災計画に基づく防災訓練のうち、防災本部が関わる防災訓練について、実施状況や防災本部の関わり方、標準災害シナリオの活用状況等を調査した。



ほとんどの防災本部で地震による災害を想定した訓練が年1回以上実施されており、大規模災害への備えがなされている

5 防災計画に基づく取り組みの参考となる事例

各防災本部では、防災計画に基づき、工夫を凝らしたマニュアルづくりや体制整備がおこなわれている。

- 災害等に関する基礎知識が習得できる手引き書の作成【神奈川県・千葉県】
- 担当外の職員等でも初動対応が可能となる対応事例集の作成【神奈川県】
- 情報の収集、共有を目的としたクラウド技術を活用したシステムの構築【徳島県】
- 住民広報に際して具体的で必要かつ十分な情報の提供を行うための指針の策定【新潟県】(別紙1)
- 円滑な住民避難のための、事業所の防災に対する取り組みの情報提供【神奈川県】
- 防災計画の実効性を確保するための防災本部による計画の進行管理【神奈川県・大阪府】

6 防災訓練の参考となる事例

各防災本部では、限られた予算、人員の中で地域特性に応じた訓練が行われている。

- 全機関がシナリオの企画段階から参画し、調整の機会を通じて顔の見える関係の構築、災害対応の手続きの確認を行っている。【和歌山県】
- 人事異動を考慮し、年度の初めに基礎的な訓練を、その後シナリオ非提示型訓練を行うなど、ステップアップさせている。【神奈川県】
- 訓練を課題の検証の場として活用している。【千葉県】
- 外部の者を訓練の評価者とし、外部の意見を積極的に取り入れている。【神奈川県・三重県】(別紙2)
- 訓練に政府機関が開発した新たな技術を取り入れるなど、チャレンジな取り組みを行っている。【三重県】